

平成30年7月23日

未来を考える脱原発四電株主会 御中

四国電力株式会社

貴 平成30年6月27日付質問書に係るご回答

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は格別のご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

題記質問書においてご質問いただいております内容につきまして、下記のとおり、ご回答いたします。

敬具

記

1 ご質問1について

当社は、電源の選択は「S（安全性）+3E（安定供給、経済効率性、環境適合）」の同時達成をはかる観点からバランス良く組み合わせることが重要と考えており、原子力についても、重要な電源として、安全性の確保を大前提に、引き続き活用してまいりたいと考えております。

また、原子力は、2050年に向けた長期的なエネルギー戦略の観点でも「実用段階にある脱炭素化の選択肢」と位置付けられていることから、将来にわたって一定規模を維持していくことが必要な電源であると考えており、当社としましては、国のエネルギー政策を踏まえ、安定的な電力供給を目指してまいりたいと考えております。

2 ご質問2について

国のエネルギー基本計画では、資源の有効利用や廃棄物の減容等の観点から、原子燃料サイクルの推進を基本方針としており、資源に乏しいわが国のエネルギー事情を踏まえると、当社としましても、長期的視点に立ち一貫性を持ってこれを進めることが肝要と考えております。

伊方発電所3号機におけるプルサーマルにつきましては、原子炉の制御能力や事故時の影響等、さまざまな観点から安全性を確認するとともに、国の厳正な安全審査におきましても、このことが確認されております。

当社は、平成22年3月以降、伊方発電所3号機におきまして、安全にプルサーマルを実施し、装荷したMOX燃料16体について、問題なく2回目の使用を終了しております。

また、原子力発電は発電コストに占める燃料費の割合が元々小さいことや、MOX燃料の使用体数を考慮しますと、プルサーマルが発電コスト全体に与える影響は小さいものと考えております。

このように、MOX燃料はウラン燃料と同様、安全に使用できるものであり、今後とも、安全を最優先にプルサーマルを継続してまいりたいと考えております。

3 ご質問3について

当社における業務用電力の販売量減少は、電力小売全面自由化以降、当社から他社に電力購入先を切り替えるお客さまが増加したことが主な原因であると考えております。

当社としましては、こうした情勢のもと、不断のコストダウンによる価格競争力の強化はもとより、お客さまニーズに合った料金プランの設定や各種サービスの充実・強化など、価格・非価格の両面でお客さまに評価いただき、引き続き当社をご選択していただけるよう努めてまいりたいと考えております。

4 ご質問4について

オール電化は、当社の販売拡大につながるものであり、積極的な広報活動に取り組んでいるところでありますが、こうした広報活動は、短期的にはコストがかかる一方で、長期的には営業収益の向上につながるものであると考えております。

なお、平成29年度のオール電化のPRを含む営業広報費用につきましては、約17億円となっております。費用の推移につきましては、平成26年度まで減少しておりましたが、小売全面自由化に伴い広報活動を強化していることから、平成27年度以降は増加しております。

5 ご質問5について

日本原燃株式会社の六ヶ所再処理工場につきましては、主な試験を既に完了しており、竣工に向けて技術的な見通しが得られております。

また、新規規制基準への適合性審査につきましても、現在、原子力規制委員会において安全審査が進められているところであり、日本原燃株式会社は、2021年度（平成33年度）上期の竣工に向けて、引き続き最大限努力しております。

このような取り組みに対して、電力業界を挙げて支援を行っているところであり、当社としましても、発電炉における経験や知見を共有するなど、しっかりとサポートしてまいりたいと考えております。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の会計処理に関しましては、従来は、原子力事業者自らが資金を積み立てて確保しておりましたが、平成28年10月の法改正により、それまでの積立金は使用済燃料再処理機構に移管したため、貸借対照表から落としております。

また、この法改正により、当社は、使用済燃料の発生量に応じた金額を使用済燃料再処理機構に納付し、原子力発電費の中の「使用済燃料再処理等拠出金費」として費用計上しております。その額は、平成28年度が87億円、平成29年度が96億円となっております。

6 ご質問6について

当社の経営収支の状況につきましては、節電やお客さまの電力購入先切り替え等の影響により、電力需要が伸び悩んでいること、原子力の安全対策工事に係る減価償却費の

負担や、過去に抑制をしてきた修繕費等の支出などがあることから、決して楽観できる状況にはありませんが、経営全般にわたる最大限の効率化に取り組むとともに、新たな収益源の獲得に果敢にチャレンジするなどして、事業運営の正常化および将来にわたる成長に向けて、鋭意取り組んでおります。

なお、当社の燃料調達につきましては、今後とも、燃料ごとの特性や調達環境、取引慣行等を踏まえたうえで経済調達に努めてまいります。

7 ご質問7について

石炭は、CO₂排出量が多いものの、燃料供給の安定性やコストが安いといったメリットがあり、国におきまして、石炭火力は「重要なベースロード電源であり、高効率化を前提として、環境負荷の低減を見据えつつ活用していく」と位置付けられていることから、当社としましては、原子力、LNG、再生可能エネルギーなど他の電源とのバランスを踏まえつつ、今後も活用したいと考えております。

西条発電所1号機のリプレースにあたりましては、熱効率が高い最新鋭の超々臨界圧（USC）発電設備を採用するなど、環境面に最大限配慮したものとしております。

8 ご質問8について

平成29年12月13日の広島高等裁判所の仮処分決定につきましては、極めて残念であり、到底承服できるものではないことから、当社は、同裁判所に対して異議申立てを行い、一日でも早く仮処分命令を取り消していただき、伊方発電所3号機を再稼働できるよう、科学的論拠に基づく丁寧な主張・立証に努めているところであります。

伊方発電所につきましては、福島第一原子力発電所事故から得られた最新の科学的知見を踏まえながら、地震をはじめとする自然条件を適切に評価して安全確保対策を講じており、安全性は十分に確保されているということを、その他の訴訟等におきましても、各裁判所に対し丁寧に主張・立証してまいります。

なお、訴訟対応に要する費用につきましては、委託費、人件費、その他諸経費など多岐にわたるものであり、具体的なご説明は控えさせていただきます。

以上

(本件に関するお問い合わせ先)

四国電力株式会社 総務部 株式・文書グループ